

# 四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第24期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

# 目 次

	頁
第24期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24
四半期レビュー報告書 .....	巻末
確認書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 金江 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 金江 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第23期 前第2四半期 連結累計期間	第24期 当第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	533,727	571,734	1,161,962
経常利益	(百万円)	23,058	28,731	75,779
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,106	12,444	37,313
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	5,091	1,927	33,888
純資産額	(百万円)	612,903	623,305	630,317
総資産額	(百万円)	1,330,358	1,440,429	1,468,617
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4,316.16	4,436.69	13,302.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.7	41.3	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	122,429	105,829	229,077
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△104,148	△95,188	△285,545
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48,752	△39,100	104,885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	217,586	169,143	198,606

回次		第23期 前第2四半期 連結会計期間	第24期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2,230.50	3,172.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第23期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社229社及び関連会社18社）は、パブリック&フィナンシャル、グローバルITサービス、ソリューション&テクノロジー、の3つを主な事業として営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。

なお、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル

行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業

- ・グローバルITサービス

製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業

- ・ソリューション&テクノロジー

先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- ・グローバルITサービスにおいて、Value Team S.p.A. が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。なお、この会社は提出会社の連結子会社であります。

- ・グローバルITサービスにおいて、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイック（連結子会社）は、提出会社の重要な関係会社でありました株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ（連結子会社）を合併し、株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズに商号を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の下げ止まり、設備投資の回復など、全体的には持ち直しの動きが見られます。また、景気の先行きについても、震災により大きく低下した生産活動が概ね震災前の水準に回復するなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、海外経済の回復がさらに緩やかになること及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、企業合併に伴うシステム統合などの需要はあるものの、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題等により、企業収益が圧迫され、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

#### [経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

#### <サービス提供能力の強化>

- ・企業内情報の爆発的増加に対応し、管理コストの低減や内部統制強化、コンプライアンスの確立の実現を通じて企業の競争力を強化するため、統合文書管理ビジネスを推進する組織として「ドキュメントソリューション推進室」を設置。
- ・社会におけるさらなるIT利活用の高度化や多彩なサービスの実現に不可欠であるM2M<sup>(注)</sup>クラウドをコアとした新規サービスの提供を全社横断的に推進する組織として、「M2Mクラウド推進室」を設置。

#### <グループ事業の拡大・強化>

- ・イタリアでテレコム分野、製造分野、金融分野（銀行、保険）を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつ、ブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S. p. A. の経営権を取得。
- ・当社グループにおけるグローバル間のシナジー創出や事業体制の強化を推進するGlobal One Team活動の一つとして、R&D活動「Global R&D Initiative」を開始。

#### <環境志向経営の推進>

- ・低排熱・省電力のプライベートクラウド製品「Lindacloud」が、グリーンIT推進協議会が主催する「グリーンITアワード2011」のITの省エネ部門において経済産業大臣賞を受賞。
- ・東京電力管内での電力不足に伴い、フロアの輪番不使用、低消費電力のノートパソコンへの置き換え等の消費電力量の削減施策を実施し、オフィスにおいては昨年ピーク時に比べ34%の電力削減を達成。

(注) M2M (Machine to Machine)

携帯・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

#### [事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

#### <パブリック&フィナンシャル>

- ・航空交通管制業務の提供等を事業とするタイのAeronautical Radio of Thailand LTDと、インドネシアの運輸航空総局及び運輸省教育訓練庁に対する技術協力プロジェクトを実施する独立行政法人国際協力機構から、飛行経路設計システム「PANADES」を受注。
- ・「地銀共同センター」において、株式会社足利銀行へサービスを開始し、利用銀行数が12行に拡大。また、「STELLA CUBE」において、株式会社東京都民銀行へのサービスを開始。さらに、新たな金融機関向け基幹系サービス「BeSTAccloud」の提供を決定するとともに、フィデアホールディングス株式会社、株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行と当該サービスを利用するアウトソーシングサービスの利用検討に関する基本合意を締結。

#### <グローバルITサービス>

- ・当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発したAMO<sup>(注)</sup> サービス「TISAFYS (ティサフィス)」を提供開始。
- ・初期導入や運用コストの抑制、及び災害対策に対応可能なSAP ERP専用のホスティングサービス「INERPIA/イナーピア SAPホスティング」を提供開始。国内外のグループ会社との連携により、グローバルにサービスを展開。
- ・株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが、IFRS対応の財務会計パッケージ「Biz J 会計」に続き、販売管理業務におけるIFRS対応機能を強化した「Biz J 販売Ver1.2」、営業活動をサポートする「Biz J CRM/SFA」を提供開始。

#### <ソリューション&テクノロジー>

- ・柔軟な共同利用型クラウド「BizXaaSプラットフォームサービス」のラインアップを拡充し、以下のサービスを提供開始。
  - ・コンタクトセンタに必要な機能を提供する「BizXaaSコンタクト (FastHelp)」、及び150以上の機能を実装したECサイトを利用できる「BizXaaS EC」。
  - ・オフィス向けのクラウドサービス「BizXaaS Office」。サーバーの自社保有が不要となることや、シンククライアント端末活用により在宅勤務が可能となること等で、オフィスの省電力化に貢献。

(注) AMO (Application Management Outsourcing)

アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービスです。

上記の取組に加え、東日本大震災による被災地域に向けての復興支援の一環として、新たに以下のソリューションを一定期間や復興支援用途に限定し無償提供いたしました。

- ・社団法人日本歯科医師会と協議のうえ、岩手県、宮城県、福島県の震災の影響を受けた日本歯科医師会会員を対象に、クラウド型の歯科レセプト作成ソフトウェアである日本歯科医師会会員向けASPサービス「レセック」を提供。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	571,734百万円	(前年同四半期比	7.1%増)
・営業利益	30,753百万円	(同	21.1%増)
・経常利益	28,731百万円	(同	24.6%増)
・四半期純利益	12,444百万円	(同	2.8%増)

当第2四半期連結累計期間における業績をセグメント別に区分しますと、以下のとおりであります。  
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前四半期純利益ベースの数値であります。

[パブリック&フィナンシャル]

単独及び既存子会社における前年同期に完成した金融機関等向けシステムの影響等はあるものの、連結子会社の拡大影響等により、売上高は増加しました。

また、上記影響による増収に加え、前期までにサービスを開始したシステムでの原価率の改善等により、セグメント利益も増加しました。

この結果、売上高360,359百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益28,181百万円（同6.9%増）となりました。

[グローバルITサービス]

単独におけるテレコム関連等の規模拡大及び連結子会社の拡大影響により、売上高は増加しました。

また、上記影響による増収に加え、不採算案件の減少等に伴う原価率の改善等により、セグメント利益も増加しました。

この結果、売上高190,023百万円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益1,870百万円となりました。

[ソリューション&テクノロジー]

一部既存子会社における売上高の減少影響等により、売上高は減少しました。

また、前期に計上した負ののれん償却額の影響等により、セグメント利益も減少しました。

この結果、売上高78,598百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益3,030百万円（同3.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,440,429百万円と、前連結会計年度末に比べて28,188百万円、1.9%の減少となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、496,230百万円と前連結会計年度末に比べ44,138百万円、8.2%の減少となりました。固定資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等により、944,199百万円と前連結会計年度末に比べて15,950百万円、1.7%の増加となりました。

一方、負債は、社債の償還等により、817,123百万円と前連結会計年度末に比べて21,175百万円、2.5%の減少となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29,463百万円減少し、169,143百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は105,829百万円で、主にたな卸資産が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ16,599百万円減少しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95,188百万円で、連結子会社の取得による支出が増加したものの、固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ8,960百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは10,641百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ7,638百万円減少しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は39,100百万円の支出となり、主に前第2四半期連結累計期間に社債の発行による収入があったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ87,853百万円減少しました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,690百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

中期経営の取組を一層加速させるため、管理コストの低減や内部統制強化、コンプライアンスの確立の実現を通じて企業の競争力を強化する統合文書管理ビジネスの推進組織として「ドキュメントソリューション推進室」を設置いたしました。

### (6) 従業員数

#### ① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が7,501名増加しました。これは、主として連結対象が215社から229社へ拡大したことによるものであります。

#### ② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標または商標です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	2,805,000	2,805,000	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	2,805,000	—	142,520	—	139,300

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	126,841	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	111,754	3.98
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	27,425	0.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	25,755	0.92
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	25,728	0.92
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	25,030	0.89
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	23,752	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,102	0.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	14,954	0.53
計	—	1,919,351	68.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,805,000	—	—
総株主の議決権	—	2,805,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27株(議決権数27個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	168,558	133,139
受取手形及び売掛金	240,870	197,355
有価証券	32,000	37,015
たな卸資産	※1 28,643	※1 52,047
繰延税金資産	15,247	15,700
その他	56,010	62,499
貸倒引当金	△961	△1,529
流動資産合計	540,368	496,230
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	127,559	122,079
建物及び構築物（純額）	102,152	100,980
機械装置及び運搬具（純額）	16,389	16,728
工具、器具及び備品（純額）	14,736	14,583
土地	50,807	50,891
リース資産（純額）	4,845	4,003
建設仮勘定	32,533	27,377
有形固定資産合計	349,024	336,644
無形固定資産		
ソフトウェア	218,510	219,255
ソフトウェア仮勘定	74,062	79,241
のれん	117,907	139,413
その他	50,437	51,103
無形固定資産合計	460,918	489,014
投資その他の資産		
投資有価証券	29,222	28,848
繰延税金資産	54,392	55,517
その他	35,298	34,801
貸倒引当金	△608	△628
投資その他の資産合計	118,305	118,540
固定資産合計	928,248	944,199
資産合計	1,468,617	1,440,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,107	76,728
短期借入金	9,107	8,236
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	23,844	20,992
1年内償還予定の社債	30,264	155
リース債務	4,758	2,666
未払金	17,847	13,375
未払法人税等	21,233	15,680
前受金	120,284	123,317
受注損失引当金	3,912	3,516
資産除去債務	320	304
その他	49,994	51,472
流動負債合計	362,676	336,447
固定負債		
社債	250,104	250,071
長期借入金	90,970	86,297
リース債務	5,420	4,800
繰延税金負債	16,270	14,947
退職給付引当金	95,147	101,599
役員退職慰労引当金	997	724
資産除去債務	1,437	1,392
その他	15,275	20,842
固定負債合計	475,623	480,675
負債合計	838,299	817,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	338,550	342,580
株主資本合計	620,370	624,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△378
繰延ヘッジ損益	234	△183
為替換算調整勘定	△13,144	△21,722
その他	※3 △5,790	※3 △7,414
その他の包括利益累計額合計	△18,768	△29,698
少数株主持分	28,716	28,604
純資産合計	630,317	623,305
負債純資産合計	1,468,617	1,440,429

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	533,727	571,734
売上原価	412,053	432,046
売上総利益	121,673	139,688
販売費及び一般管理費	※1 96,276	※1 108,934
営業利益	25,397	30,753
営業外収益		
受取利息	253	543
受取配当金	624	468
為替差益	—	710
負ののれん償却額	1,117	—
その他	1,537	1,287
営業外収益合計	3,532	3,010
営業外費用		
支払利息	2,571	3,107
その他	3,300	1,924
営業外費用合計	5,871	5,032
経常利益	23,058	28,731
特別損失		
災害による損失	—	※2 258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	916	—
特別損失合計	916	258
税金等調整前四半期純利益	22,142	28,473
法人税等	9,805	15,872
少数株主損益調整前四半期純利益	12,336	12,600
少数株主利益又は少数株主損失(△)	229	155
四半期純利益	12,106	12,444
少数株主利益又は少数株主損失(△)	229	155
少数株主損益調整前四半期純利益	12,336	12,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△327
繰延ヘッジ損益	—	△418
為替換算調整勘定	△8,391	△8,306
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	2
その他	996	△1,623
その他の包括利益合計	△7,245	△10,672
四半期包括利益	5,091	1,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,594	1,514
少数株主に係る四半期包括利益	△502	412

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,142	28,473
減価償却費	75,852	71,667
固定資産除却損	2,033	3,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,706	3,582
支払利息	2,571	3,107
売上債権の増減額 (△は増加)	43,054	55,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,330	△20,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,368	△15,816
その他	21,187	40
小計	141,849	130,486
利息及び配当金の受取額	866	1,015
利息の支払額	△2,524	△3,252
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,762	△22,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,429	105,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△81,265	△68,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,384	△25,197
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,789	820
事業譲受による支出	△838	△2,710
その他	129	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,148	△95,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	99,684	—
社債の償還による支出	△30,142	△30,227
長期借入金の返済による支出	△4,363	△13,288
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	20,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,025	△4,103
リース債務の返済による支出	△5,170	△2,657
配当金の支払額	△8,413	△8,411
少数株主への配当金の支払額	△463	△468
少数株主からの払込みによる収入	377	—
その他	269	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,752	△39,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,566	△1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,465	△29,665
現金及び現金同等物の期首残高	152,120	198,606
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	202
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 217,586	※ 169,143

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に、新たな買収及び設立等に伴い、23社を連結の範囲に含めており、合併等により、7社を連結の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間においては、新たな買収等に伴い、4社を連結の範囲に含めており、合併、譲渡及び清算により、6社を連結の範囲から除外しております。  主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。 Value Team S. p. A. (株)エマーズ
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に、1社を連結子会社化に伴い持分法適用の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間においても、更に1社を連結子会社化に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更等】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
商品及び製品	2,022百万円	商品及び製品	2,245百万円
仕掛品	24,696百万円	仕掛品	47,388百万円
原材料及び貯蔵品	1,924百万円	原材料及び貯蔵品	2,413百万円

## 2 保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.) 159百万円 (外貨額 1,917千豪ドル)		システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,381百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	
システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,874百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)			

## ※3 その他

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。		在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
従業員給与手当	37,086百万円	従業員給与手当	42,886百万円

※ 2 災害による損失

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
	特別損失として計上している災害による損失は、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
現金及び預金	102,632百万円	現金及び預金	133,139百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△10,558百万円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△8,996百万円
有価証券	85,510百万円	有価証券	35,000百万円
取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	40,000百万円	取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	10,000百万円
現金及び現金同等物	217,586百万円	現金及び現金同等物	169,143百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

「1 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

「1 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	パブリック &ファイナン シャル	グローバル ITサービス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	343,648	159,426	30,109	520	533,704	23	533,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,173	2,231	49,395	6,149	65,949	△65,949	—
計	351,821	161,657	79,504	6,669	599,653	△65,926	533,727
セグメント利益又は損失(△)	26,354	△3,199	3,144	146	26,445	△4,303	22,142

(注) 1 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,303百万円には、セグメントに未配分の金融収支△2,435百万円、セグメントに未配分の全社費用等△1,662百万円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	パブリック &ファイナン シャル	グローバル ITサービス	ソリューシ ョン&テク ノロジー	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	354,065	187,926	29,265	459	571,717	17	571,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,294	2,096	49,332	6,263	63,986	△63,986	—
計	360,359	190,023	78,598	6,722	635,703	△63,969	571,734
セグメント利益又は損失(△)	28,181	1,870	3,030	284	33,366	△4,893	28,473

(注) 1 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,893百万円には、セグメントに未配分の金融収支△2,183百万円、セグメントに未配分の全社費用等△2,472百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、海外グループ会社と各カンパニーとの事業連携を促進する目的から、前連結会計年度においては、グローバルITサービスとして算定していた一部の子会社の損益及び資産について、顧客分野別に区分し、パブリック&フィナンシャル及びグローバルITサービスに配分する方法に変更しております。

なお、当該事象による影響は、前第2四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に反映しております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルITサービス」セグメントにおいて、平成23年6月7日に、Value Team S.p.A.の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、25,965百万円であります。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4,316.16	4,436.69
四半期純利益(百万円)	12,106	12,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,106	12,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>四半期連結財務諸表提出会社である当社は、平成22年10月21日開催の取締役会において、米国のKeane International, Inc. (以下Keane社)を、当社の連結子会社であるKnight Subsidiary Corporation (以下Knight社)との合併により、当社の連結子会社とすることを決定し、本件のため、平成22年10月29日に、Keane社及び同社の株主代表であるCitigroup Venture Capital International Technology Holdings, LLCと現金を対価とする合併契約を締結いたしました。</p> <p>当該合併においては、Keane社が存続会社、Knight社が消滅会社となりますが、当社が保有するKnight社株式は、Keane社株式に転換されるとともに、Keane社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されます。</p> <p>これにより当社グループは、これまで強化してきたグローバルなSAPサポート提供能力に加え、米国における包括的なITサービスの提供を目指します。</p> <p>なお、今後の財政状態、経営成績に与える影響額等については、合併が完了していないことから未定であります。</p> <p>[Keane International, Inc.の概要]</p> <p>(1) 事業内容 アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス</p> <p>(2) 従業員数 約12,500名(平成22年6月現在)</p> <p>(3) 売上高 788百万米ドル(平成21年12月期)</p> <p>(4) 総資産 1,212百万米ドル(平成21年12月期)</p>	

2 【その他】

第24期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 8,415百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 3,000円     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 前野 充次 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 宏高 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【会社名】** 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

**【英訳名】** N T T DATA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 徹

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 榎 本 隆

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下徹及び当社最高財務責任者榎本隆は、当社の第24期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。